



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.56

2021年11月30日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋薇(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。

また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	16
予測結果表	19
関西経済のトレンド	20
主要月次統計	21

要 旨

感染症対策により持ち直しの動き一服

本格回復は22年以降に後ずれ

- 2021年7-9月期の関西経済は、持ち直しの動きに一服感が見られ、踊り場を迎えた。緊急事態宣言の長期化による消費活動の停滞や、半導体不足の影響により、持ち直しの動きが弱まった。
- 家計部門**は、前期には緩やかながら持ち直しの動きが見られていたが、第5波となる感染拡大および緊急事態宣言の発令により、足踏み状態となった。センチメントや所得は伸び悩んでおり、雇用環境は全国に比べて回復が遅れている。
- 企業部門**は足踏み状態にある。生産は半導体不足の影響により減速した。一方、景況感は一服に回復している。
- 対外部門**は、財については輸出・輸入とも持ち直しの動きが続いている。ただし関西では自動車輸出減や原油高の影響は小さく、全国に比べて緩やかな推移となっている。インバウンド需要などのサービス輸出は、依然低調である。
- COVID-19感染状況**は、7-9月期は第5波の最中にあり、8月には緊急事態宣言が大阪府、次いで京都府と兵庫県、滋賀県に発令された。新規陽性者数は8月28日にピークを打ち、その後減少傾向が続いている。こうした状況を受けて、政府は9月末で緊急事態宣言等を全て解除した。
- 関西の実質GRP成長率を2021年度+2.8%、22年度+2.9%、23年度+1.7%と予測**。21年度以降に回復に転じる。ただし21年度の回復は緊急事態宣言長期化による消費の伸び悩みが影響し、20年度的大幅落ち込みに比べると小幅である。
- 前回予測(8月31日公表)に比べて、2021年度は-0.4%ポイントの下方修正、22年度は+0.4%ポイントの上方修正。21年度は、緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みを反映したことによる民間需要の下方修正が主因である。一方、公的需要はコロナ対策による政府支出の増加を見込み、上方修正。22年度は民間需要を小幅下方修正、公的需要および域外需要を上方修正した。
- 2021年度は、民間需要が+1.1%ポイントと4年ぶりに成長押し上げ要因となる。公的需要は+0.5%ポイント、域外需要も+1.2%ポイントとそれぞれ底堅く成長を下支える。22年度も民間需要+1.8%ポイント、公的需要+0.5%ポイント、域外需要+0.6%ポイントと3項目すべてが成長に貢献する。23年度も同様に3項目すべてが成長に貢献するが、寄与度はいずれも前年から小幅となる(民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.6%ポイント)。
- トピックスでは、関西各府県GRPの早期推計(2019-20年度)の結果を示した。関西経済全体では2019年度・20年度と2年連続のマイナス成長であるが、日本経済に比べると落ち込みは小さかったと見込まれる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.9	2.1	2.1	0.9	▲ 1.0	▲ 5.8	2.8	2.2	0.7
民間住宅	▲ 0.5	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1	1.5	2.5	▲ 7.2	▲ 0.7	▲ 1.5	0.4
民間企業設備	0.4	▲ 5.0	1.1	3.4	1.3	▲ 0.6	▲ 6.9	1.1	3.2	3.3
政府最終消費支出	1.6	3.2	2.5	1.8	0.9	2.0	3.4	2.7	1.8	0.9
公的固定資本形成	1.2	3.6	0.5	2.8	2.5	1.5	4.2	▲ 3.3	2.4	2.0
輸出	0.6	▲ 2.9	7.9	5.8	4.9	▲ 2.2	▲ 10.4	11.6	4.5	4.5
輸入	0.3	▲ 1.6	4.8	4.8	3.8	0.2	▲ 6.8	6.7	2.6	3.3
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 4.0	2.8	2.9	1.7	▲ 0.5	▲ 4.4	2.8	2.6	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.3	1.1	1.8	0.9	▲ 0.6	▲ 4.7	1.6	1.7	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.7	0.5	0.5	0.3	0.5	0.9	0.4	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.4	1.2	0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	0.8	0.4	0.2
名目域内総生産	0.7	▲ 3.2	2.2	3.6	2.5	0.3	▲ 3.9	1.9	3.2	2.0
GRPデフレータ	0.9	0.7	▲ 0.6	0.7	0.8	0.9	0.6	▲ 0.8	0.7	0.6
消費者物価指数	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.7	0.7	0.6	▲ 0.4	0.0	0.8	0.7
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	6.3	3.6	3.1	▲ 3.8	▲ 9.5	6.1	3.6	2.6
完全失業率	2.6	3.1	3.1	3.1	3.0	2.3	2.9	2.8	2.8	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-20年度は実績見直し、21-23年度は予測値。

日本経済の20年度までは実績値、21年度以降は「第135回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2021/8/31)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.9	2.4	2.3	N.A.	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0	N.A.
民間住宅	▲ 0.0	▲ 0.6	1.2	0.1		2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3	
民間企業設備	0.2	▲ 6.1	3.4	2.6		▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4	
政府最終消費支出	1.5	3.1	1.5	1.2		2.0	3.3	1.4	1.1	
公的固定資本形成	1.1	3.2	1.2	1.9		1.5	4.2	▲ 0.6	1.8	
輸出	0.4	▲ 4.0	8.6	3.8		▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1	
輸入	0.1	▲ 2.9	5.3	3.4		0.2	▲ 6.8	9.6	3.0	
実質域内総生産	▲ 0.3	▲ 4.4	3.2	2.5		▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3	
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.5	1.6	1.9		▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8	
公的需要(寄与度)	0.3	0.7	0.3	0.3		0.5	0.9	0.3	0.3	
域外需要(寄与度)	0.0	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	0.7	0.2		

1. 関西経済の現況:2021年7-9月期

1-1 景気全体の現況：感染症対策により持ち直しの動きに一服感

・関西経済の概況

2021年7-9月期の関西経済は、持ち直しの動きに一服感が見られ、踊り場を迎えた。緊急事態宣言の長期化による消費活動の停滞や、半導体不足の影響により、持ち直しの動きが弱まった。

家計部門は、前期には緩やかながら持ち直しの動きが見られていたが、第5波となる感染拡大および緊急事態宣言の発令により、足踏み状態となった。センチメントや所得は伸び悩んでおり、雇用環境は全国に比べて回復が遅れている。

企業部門は足踏み状態にある。生産は半導体不足の影響により減速した。一方、景況感は堅調に回復している。

対外部門は、財については輸出・輸入とも持ち直しの動きが続いている。ただし関西では自動車輸出減や原油高の影響は小さく、全国に比べて緩やかな推移となっている。インバウンド需要などのサービス輸出は、依然低調である。

公的部門は、全国に比べると堅調な動きとなっている。

なお7-9月期のCOVID-19感染状況は「第5波」の最中にあり、8月には緊急事態宣言が大阪府、次いで京都府と兵庫県、滋賀県に発令されることとなった。新規陽性者数は8月28日にピークを打ち、その後は減少傾向が続いている。こうした状況を受けて、政府は9月末で緊急事態宣言等を全て解除した。

・日本経済：21年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-3.0%で2四半期ぶりのマイナス成長

2021年11月15日発表のGDP1次速報によれば、21年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率-3.0%(前期比-0.8%)であった(図表1-1)。2四半期ぶりのマイナス成長で、市場コンセンサスの最終予測(前期比年率-0.56%)から大幅に下振れるネガティブ・サプライズとなった。緊急事態宣言の長期化

や半導体不足など供給制約が大きく影響した。

実質GDP成長率(前期比年率-3.0%)への寄与度を見ると、国内需要は同-3.4%ポイントと2四半期ぶりのマイナス。特に民間需要が同-4.1%ポイントと2四半期ぶりの大幅なマイナス寄与となった。純輸出は3四半期ぶりのプラス寄与だが、同+0.4%ポイントと小幅となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

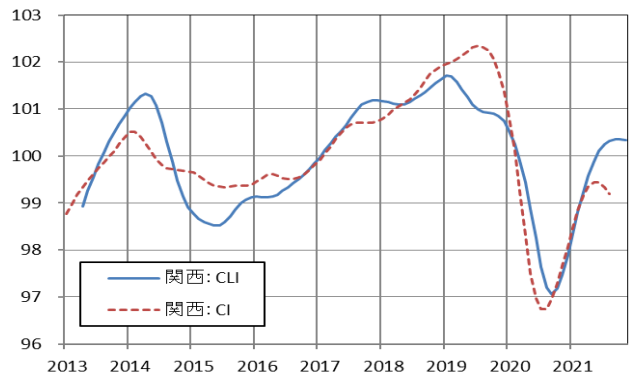
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
18Q1	0.0	▲0.1	▲0.4	0.4	▲0.9	0.6	0.1	0.7	▲0.5	▲0.3	0.3
18Q2	0.2	0.3	▲0.4	0.4	▲0.6	0.0	0.5	0.6	▲0.6	0.2	0.0
18Q3	▲2.7	▲0.3	0.0	▲2.4	1.2	0.0	▲0.3	▲1.6	0.7	▲1.8	▲0.9
18Q4	1.7	0.2	0.2	2.6	0.2	0.5	▲0.4	1.4	▲3.0	3.4	▲1.6
19Q1	1.3	▲0.2	0.4	▲0.5	0.2	0.2	0.4	▲1.5	2.4	0.4	0.9
19Q2	0.8	1.0	0.2	0.1	▲1.1	0.7	0.0	0.3	▲1.5	2.0	▲1.2
19Q3	0.5	1.2	0.0	0.6	▲0.8	0.5	0.3	▲0.4	▲0.9	1.8	▲1.3
19Q4	▲7.6	▲6.7	▲0.3	▲2.9	▲0.3	0.2	0.0	0.2	2.1	▲10.1	2.3
20Q1	▲2.3	▲1.8	▲0.6	0.8	0.7	▲0.3	0.0	▲3.3	2.2	▲1.1	▲1.2
20Q2	▲28.2	▲16.0	0.1	▲3.6	0.3	0.6	0.7	▲10.8	0.5	▲20.4	▲10.3
20Q3	23.5	12.1	▲0.9	▲1.4	▲0.7	2.6	0.3	4.8	6.6	11.0	11.3
20Q4	11.8	5.0	0.0	2.7	▲2.0	1.7	0.2	7.3	▲3.1	7.2	4.2
21Q1	▲4.1	▲2.7	0.2	▲0.6	1.6	▲1.4	▲0.3	1.5	▲2.4	▲3.3	▲0.9
21Q2	1.5	1.9	0.3	1.4	▲1.4	0.9	▲0.5	2.2	▲3.4	2.7	▲1.2
21Q3	▲3.0	▲2.4	▲0.4	▲2.4	1.2	1.0	▲0.3	▲1.5	1.8	▲3.4	0.4

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(21年7-9月期1次速報)

・景気先行指標：改善が続いているが先行きはやや弱含み

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」は、2021年7-9月期に100.3となった(図表1-2)。前期比+0.8ポイントの上昇で、4四半期連続の改善であるが、プラス幅は縮小した。月次ベースで見ると、足下11月は100.3で、前月比-0.1ポイントとなり14カ月ぶりに下落した。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.103

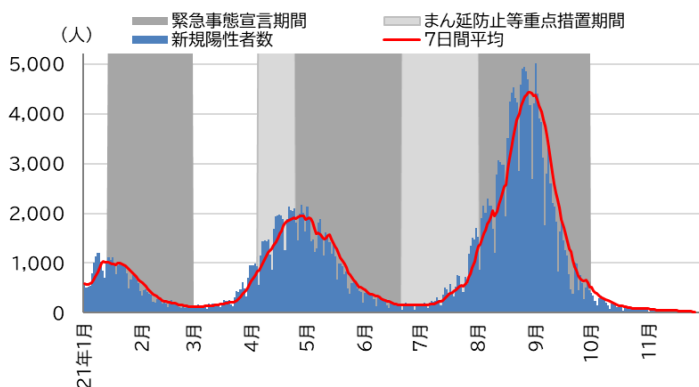
・ COVID-19感染拡大と対策の状況

2021年7-9月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう(図表1-3、1-4)。

新規陽性者数の推移をみると、21年7-9月期はちょうど「第5波」に該当する。関西では8月に大阪府、次いで京都府と兵庫県、滋賀県に緊急事態宣言が発令されることとなった。新規陽性者数は、8月28日にピークを打ち、その後減少傾向が続いている。実効再生産数も9月以降1を下回って推移しており、感染は収束に向かっている。

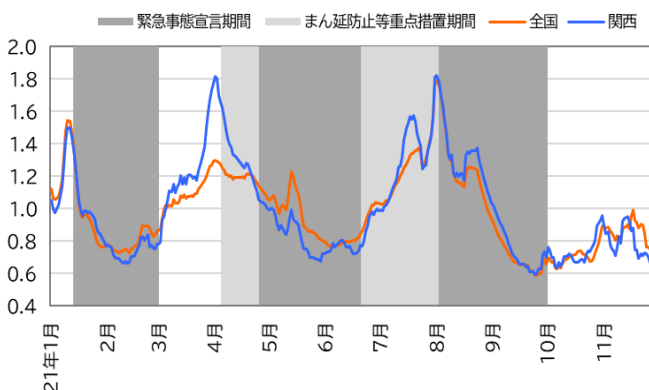
こうした状況を受けて、政府は9月末で緊急事態宣言等を全て解除した。

図表1-3 関西2府4県での新規陽性者数(2021年11月26日まで)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

図表1-4 実効再生産数の推移(2021年11月26日まで)



注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。

出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」をもとに筆者作成

1-2 部門別の現況

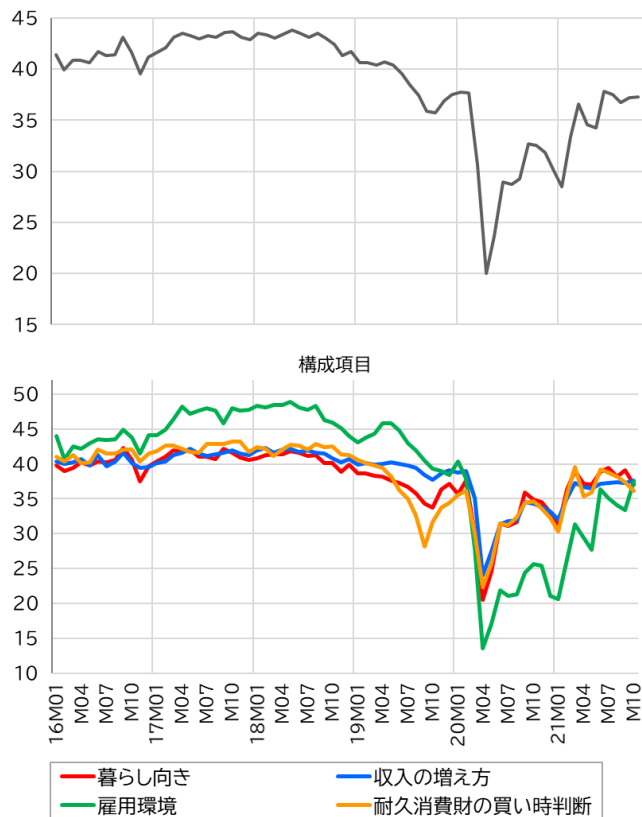
(1) 家計部門：緊急事態宣言の長期化により、足踏み状態

2021年7-9月期の関西の家計部門は、前期(4-6月期)には緩やかながら持ち直しの動きが見られていたが、第5波となる感染拡大および緊急事態宣言の発令により、足踏み状態となった。センチメントや所得は伸び悩んでおり、雇用環境は全国に比べて回復が遅れている。住宅市場は持ち直している。

・消費者センチメント：回復傾向に一服感

2021年7-9月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-5)は37.2で、前期から+1.6ポイントの上昇で5四半期連続の改善となったが、後述するようにCOVID-19の感染が拡大した7月・8月には悪化するなど、回復傾向に一服感が見られた。

図表1-5 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

指数を構成する指標をみると、最も改善幅が大きかったのは前期・前々期に続いて「雇用環境」で+3.0ポイント上昇した。このほか「耐久消費財の買い時判断」+1.3ポイント、「暮らし向き」+1.2ポイント、「収入の増え方」+0.6ポイントで、4項目すべてが改善となった。

月別の動向をみると、COVID-19の感染が拡大し第5波を迎えた7月は前月比-0.4ポイント、8月は同-0.7ポイントと、2カ月連続で悪化した。9月は同+0.4ポイントと回復したが10月は横ばいで、足踏み状態となっている。

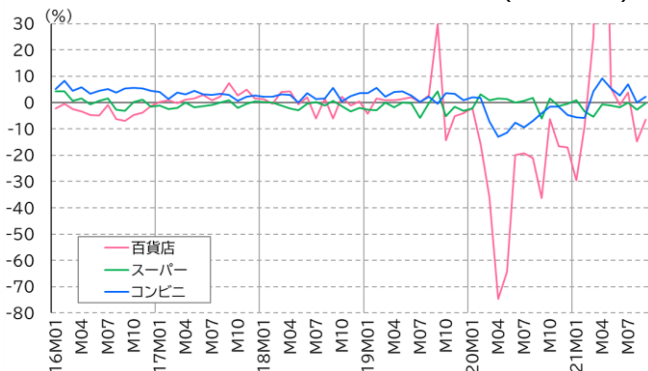
・**大型小売店販売：緊急事態宣言の影響により弱い動きが続いている**

2021年7-9月期の大型小売店販売額は8,567億円となった(図表1-6、全店ベース)。前年同期比-2.4%で、2四半期ぶりに前年を下回った。COVID-19の感染拡大と緊急事態宣言の長期化、また長雨もあり、停滞した。対前々年同期比では-10.3%とコロナ禍前の水準を大きく下回っている。

全国では前年同期比-1.4%、前々年同期比では-0.2%で、いずれもマイナスではあるが関西に比べて小幅にとどまった。関西では緊急事態宣言の対象地域が2府2県に及び、回復が遅れる結果となった。

月次ベースでは7月に前年同月比+2.4%と2カ月ぶりのプラスとなったが、8月は同-6.4%、9月は同-2.3%と2カ月連続のマイナスとなった。

図表1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。21年4月は150.4%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

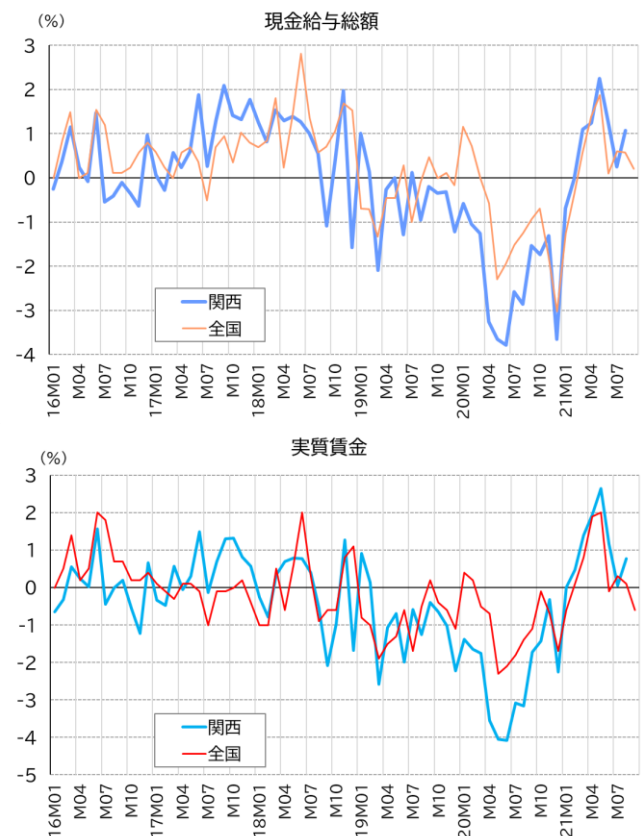
7-9月期の大型小売店販売額の内訳をみると、百貨店販売額は2,758億円で、前年同期比-5.1%だった。2四半期ぶりに前年を下回った。スーパー販売額は5,808億円で、同-1.0%と5四半期連続のマイナスとなった。COVID-19感染拡大(第5波)と緊急事態宣言が影響した。

また7-9月期のコンビニエンスストア販売額は4,593億円だった。前年同期比は+3.1%で、2四半期連続で前年を上回った。

・**所得環境：持ち直しているが回復ペースは減速**

関西の現金給与総額(APIR推計)は、7月が36万8,357円、8月が26万3,976円だった(図表1-7、9月はデータ未更新)。

図表1-7 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.103、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

それぞれ前年同月比+0.3%、+1.1%となり3月から6カ月連続で前年を上回った。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は7月同+0.1%、8月同+0.8%と2月から7カ月連続のプラス(横ばい除く)である。前期(4-6月期)の伸びは名目ベースでは対前年同期比+1.5%、実質ベースでは同+1.6%であり、7-9月期に入っていずれも回復ペースは減速した。

全国の現金給与総額(名目賃金)は、7月同+0.6%、8月同+0.6%、9月同+0.2%と7カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は7月同+0.3%、8月同+0.1%、9月同-0.6%だった。足下でのエネルギー価格の上昇に伴い物価が上昇し、実質賃金がマイナスとなった。

・**雇用環境：底打ちしているが弱い動きが続いている**

2021年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍で、前期から横ばいだった(図表1-8)。2四半期連続で改善していたが、足踏みとなった。月次ベースでみると、7月8月と2カ月連続で悪化し、9月は横ばいだった。

全国の21年7-9月期の有効求人倍率は1.15倍、新規求人倍率は2.02倍だった。全国の有効求人倍率は緩やかな回復が続いており、関西と差が開いてきている。

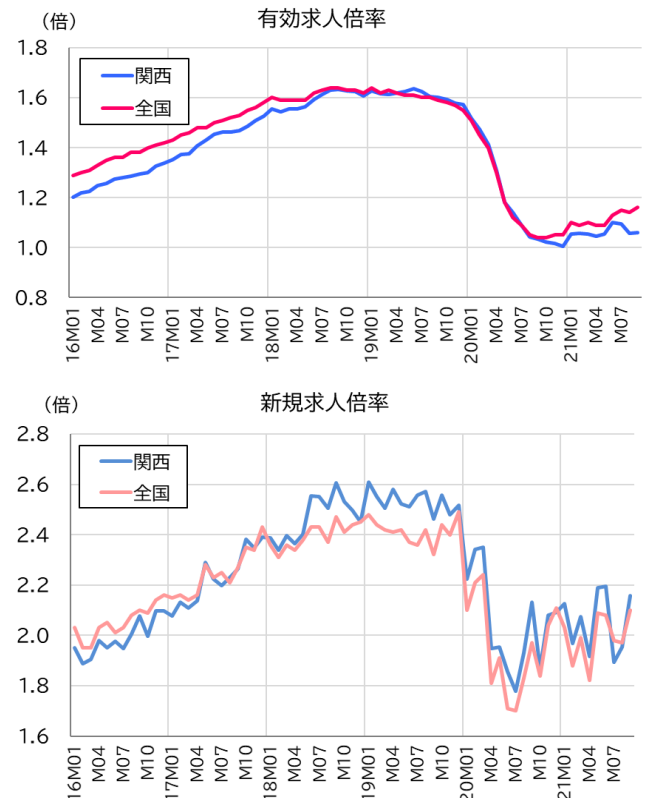
新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍で、前期から-0.10ポイントと5四半期ぶりに悪化した。COVID-19の感染が再拡大した7月の大幅下落(前月比-0.30ポイント)が響いた。足下9月は2.16倍で、前月から+0.21ポイント上昇した。

また21年7-9月期の完全失業率は3.0%で前期差-0.3%ポイントと2四半期ぶりに改善した。

・**住宅市場：持ち直している**

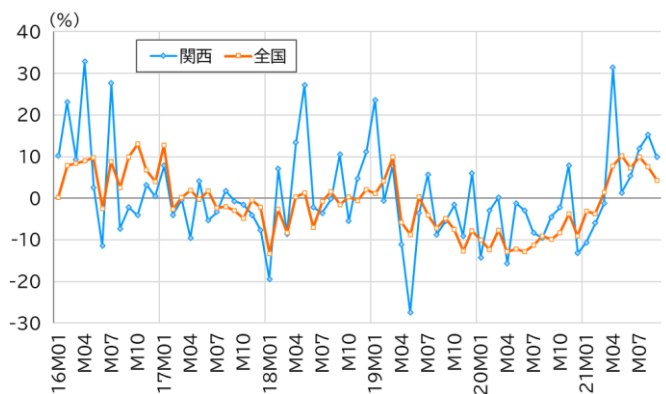
2021年7-9月期の新設住宅着工戸数は36,814戸で、前年同期比+12.2%となり、2四半期連続の前年比プラスとなった(図表1-9)。またコロナ禍前となる前々年同期の水準も2四半期連続で上回った(前々年同期比+3.9%)。利用関係別に見ると貸家および持家の増加が顕著だった。月次ベースでみると、足下9月は前年同月比+9.9%となり、6カ月連続で前年の水準を上回った。

図表1-8 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

図表1-9 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) **企業部門：景況感や設備投資計画は堅調だが、生産活動は足踏み状態**

2021年7-9月期の関西の企業部門は、景況感や設備投資計画は堅調であったが、生産活動については足踏み状態となった。製造業は、世界的な半導体不足の影響から幅広い業種

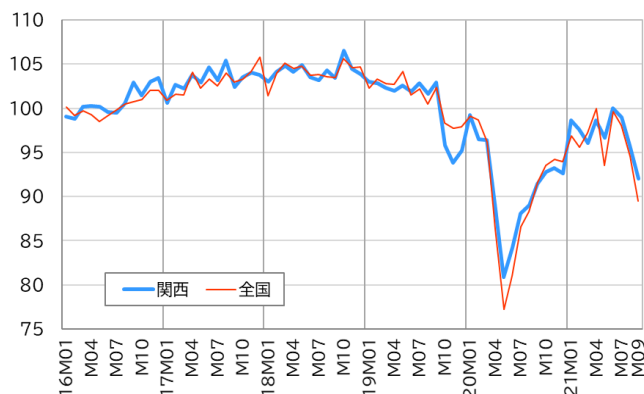
で減産となった。景況感は製造業・非製造業ともに緩やかに持ち直している。設備投資計画は、製造業を中心に増勢が見込まれている。

・生産：幅広い業種で減産

2021年7-9月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は95.6だった(図表1-10)。前期比では-2.8%と5四半期ぶりの減産となった。自動車関連の供給制約により足下で生産調整の影響が出ている。月次ベースでは、7月前月比-1.0%、8月同-3.2%、9月同-4.0%と3カ月連続の減産であり、マイナス幅の拡大が続いた。

全国生産指数は94.1で、前期比-3.7%と関西と同様に5四半期ぶりの減産となった。関西に比べて全国では自動車工業のウエイトが大きいことから、減産幅が関西より大きい。製造工業生産予測調査によると、供給制約は徐々に解消される見込みで、10月前月比+6.4%、11月同+5.7%と増産が予測されている。

図表1-10 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

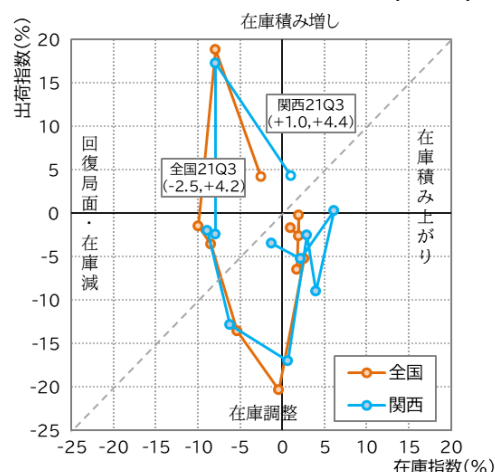


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み増し局面にある。7-9月期の関西の在庫指数は前年同期比+1.0%、出荷指数は同+4.4%となった(図表1-11)。出荷・在庫ともに増加したことで、在庫循環図上は第1象限に移動し、在庫積み増し局面にあることを示唆している。なお全国は在庫指数が同-2.5%、出荷指数は同+4.2%であった。

図表1-11 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2021年7-9月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：製造業・非製造業とも緩やかに回復

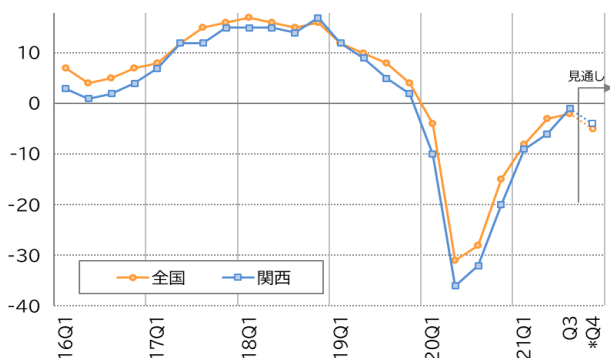
日本銀行大阪支店が2021年10月に発表した短観調査(調査期間8月26日~9月30日、以下日銀短観9月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-1となった(図表1-12)。7四半期連続のマイナスであるが、前期からの改善は5四半期連続となった。一方、3カ月後の先行きは-4と小幅悪化が見込まれている。

関西の業況判断DIを規模別にみると、大企業+10(前回調査比+5ポイント)、中堅企業+3(同+8ポイント)、中小企業-8(同+2ポイント)であった。大企業は2四半期連続、中堅企業は7四半期ぶりにプラスとなった。いずれの業種も前期から改善となったが、中小企業の回復がやや遅れている。

業種別にみると、製造業は前期から+4ポイント上昇して+3となり9四半期ぶりにプラスとなった。一方非製造業は-6で、前期から+3ポイント上昇したものの7四半期連続のマイナスだった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-2で、前期から+1ポイントの改善。先行きは-5と若干の悪化が見込まれている。関西とほぼ同様の傾向である。

図表1-12 業況判断DIの推移

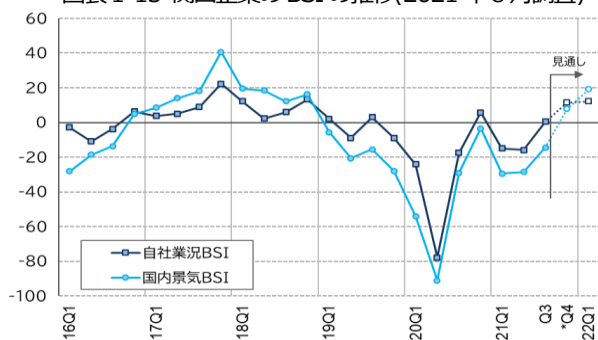


注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第83回経営・経済動向調査』（調査期間8月18日～9月2日）によると、自社業況BSI・国内景気BSIとも3カ月前の前回調査から改善した（図表1-13）。自社業況BSIは+0.5と前期比+16.3ポイントと大幅改善し、3四半期ぶりのプラスとなった。業種別では、製造業が+5.1と3四半期ぶりにプラスに転じた一方、非製造業は-2.2と3四半期連続のマイナスとなった。規模別では、大企業+7.6と3四半期ぶりにプラスに転じたが、中小企業は-5.6と3四半期連続のマイナスだった。また国内景気BSIは-14.4で、調査開始以来最長となる11四半期連続マイナスとなった。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月前+11.5、6カ月前+12.3、国内景気BSIが3カ月前+7.8、6カ月前+19.2と改善が見込まれている。

図表1-13 関西企業のBSIの推移(2021年8月調査)



注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第83回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：人手不足感がやや強まる

日銀短観9月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-12で、前回調査から-2ポイント低下した。業種別では製造業-10、非製造業-15と非製造業で不足感がやや強い。先行き(全産業ベース)は-16で、製造業・非製造業ともに人手不足感が一段と強まると見込まれている。

・設備投資計画：21年度計画は製造業を中心に増勢

日銀短観9月調査によると、関西企業の2021年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+7.6%であった(図表1-14)。前回6月調査(同+9.4%)から下方修正となったが、20年度実績(-0.2%)に比べると増勢となる見込み。業種別みると製造業同+14.1%、非製造業同+3.4%と、いずれも増勢が見込まれている。全国の21年度設備投資計画(全規模全産業ベース)も同+7.9%と拡大傾向である。

なお生産・営業用設備判断DI(「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+3だった。前回調査(+4)に比べて-1ポイントと小幅下落となった。業種別では製造業+4、非製造業+3で大きな違いはなかった。

図表1-14 設備投資計画(前年度比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-0.2	-1.3	0.6	-8.5	-10.0	-7.5
21年度	7.6	14.1	3.4	7.9	12.0	5.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

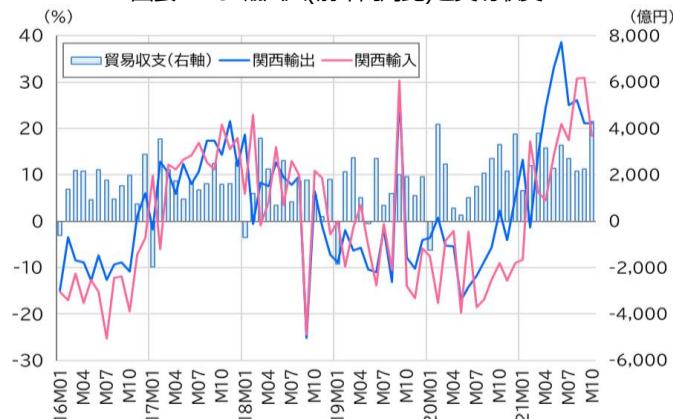
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも持ち直しの動き続く、インバウンドは回復の見込み立たず

財については輸出・輸入とも持ち直しの動きが続いている。ただし関西では自動車輸出減や原油高の影響は小さく、全国に比べて緩やかな推移となっている。インバウンド需要などのサービス輸出は、依然低調である。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している

財の貿易は、輸出・輸入とも前年の水準を上回って推移しており、持ち直しの動きが続いている(図表 1-15)。ただし関西では自動車輸出減や原油高の影響は小さく、全国に比べて緩やかな推移となっている。

図表 1-15 輸出入(前年同月比)と貿易収支



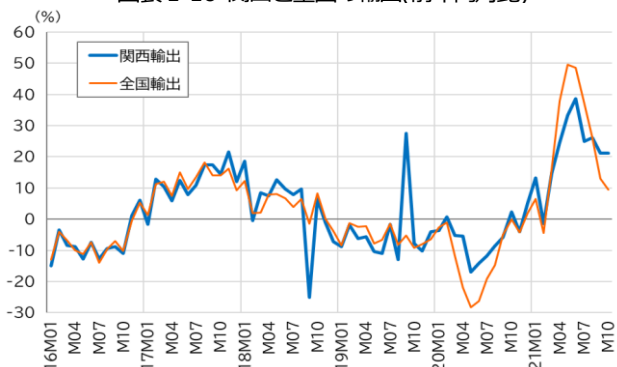
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2021年7-9月期の関西の輸出額は4兆6,920億円で、前年同期比+24.0%と前年からの反動で大幅に増加した。4四半期連続で前年を上回った。なお前々年同期比でも+13.2%と大きく上回っている。月次ベースでは7月は前年同月比+25.0%、8月は同+26.2%、9月は同+21.1%と高い伸びが続き、足下10月(同+21.1%)まで8カ月連続で前年を上回っている。

関西の伸びを全国と比較すると、全国では欧米向けの輸出が好調なことから前年同期比+24.9%と、関西の伸びを上回った(図表 1-16)。ただし足下10月は前年同月比+9.4%と自動車の生産調整による影響から、特に全国で輸出の伸びが小さくなっている。ただし関西では、自動車輸出のウエイトが全国に比べて小さいため、全国に比べると堅調に推移している。

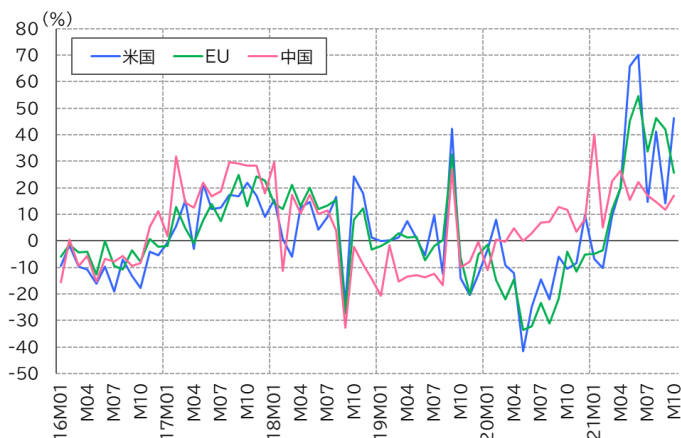
図表 1-16 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、堅調に推移する中国向けに加えて、前年からの反動増で米国向け・EU向けが大きく伸びている(図表 1-17)。米国向け輸出は前年同期比+21.9%で2四半期連続のプラスとなった。EU向けは前年同期比+40.6%で、3四半期連続で前年を上回った。米国向け・EU向けともに建設用・鉱山用機械が高い伸びだった。アジア向けは前年同期比+21.3%で、4四半期連続のプラスとなった。なかでもアジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+14.5%で6四半期連続のプラスとなった。月次ベースでは足下10月(前年同月比+17.1%)まで17カ月連続のプラスである。中国向けには特に半導体等電子部品で高い伸びが続いている。

図表 1-17 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2021年7-9月期の関西の輸入額は3兆9,814億円で、前年同期比+26.2%となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。エネルギー価格の上昇により、原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスが大きく伸びた。ただし関西では鉱物性燃料の輸入シェアが全国に比べると小さいことから、全国の輸入の伸び(同+37.6%)に比べると小幅となった。

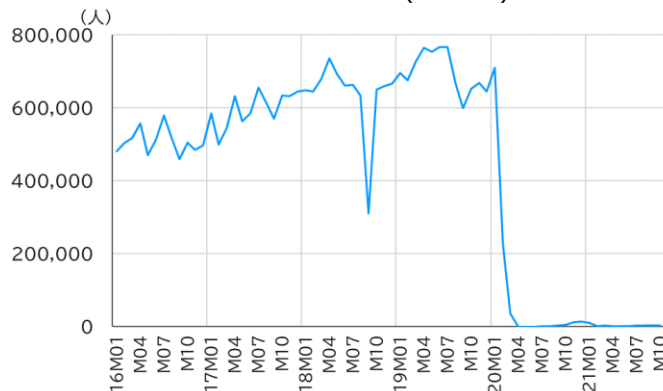
結果、輸出額から輸入額を差し引いた7-9月期の貿易収支は+7,106億円となり、28四半期連続の黒字。月次ベースでは、足下10月は+4,312億円で、21カ月連続の黒字となった。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は8兆6,734億円だった。前年同期比+25.0%と3四半期連続のプラスで、プラス幅は拡大が続いている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、21年7-9月期の実質輸出は前期比-3.9%と5四半期ぶりにマイナスとなった。実質輸入は横ばいだった。

・インバウンド：底ばいが続く

インバウンド需要は、依然として観光目的の外国人の新規入国は認められていないことから、底ばい続きで回復の見込みは立たない。2021年7-9月期に開空経由で入国した外国人客数は8,331人だった(図表1-18)。

図表1-18 訪日外国人人数(開空経由)

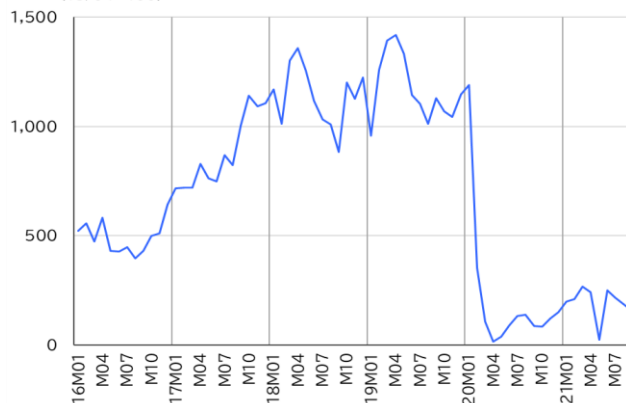


出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の21年7-9月

期の百貨店免税売上高は前年同期比+57.0%だった(図表1-19)。2四半期連続で前年を上回ったが、前々年同期の水準と比較すると2割に満たない。

図表1-21 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)
(13/04=100)

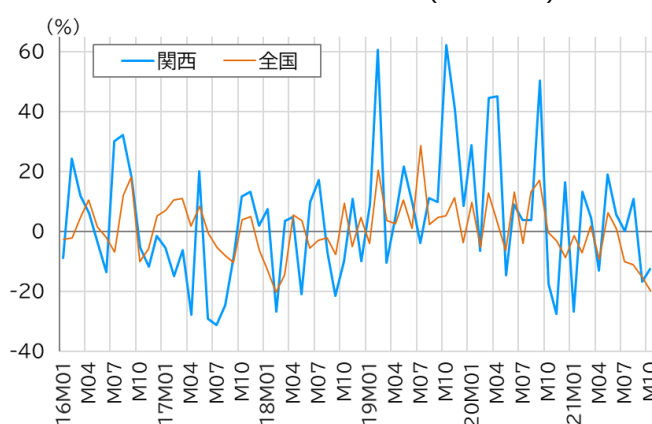


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動きが続いている

2021年7-9月期の関西での公共工事請負金額は4,133億円だった(図表1-20)。前年同期比-4.1%で、4四半期連続のマイナスとなった。全国は同-12.0%で、関西の方がマイナス幅は小さかった。月次ベースで見ると、7月前年同月比+0.2%、8月同+11.0%と5月以降4カ月連続でプラスが続いていたが、その後は9月同-16.7%、10月同-12.5%と2カ月連続の2桁マイナスとなっている。

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2021-23 年度

2021 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、21-22 年度の関西経済予測を改定した。また新たに 23 年度の予測を追加した。

2-1 予測の前提:APIR 日本経済予測は 21 年度+2.8%、22 年度+2.6%、23 年度+1.4%

関西経済予測では、APIR『第135回景気分析と予測』(2021 年11月30日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 21 年度+2.8%、22 年度+2.6%、23 年度+1.4%と予測している(図表 2-1)。供給制約と緊急事態宣言による 7-9 月期大幅マイナス成長を反映した結果、21 年度を下方修正、また成長加速を後ずれさせたため 22 年度は上方修正となった。

実質 GDP 成長率への寄与度をみれば、21 年度は、民間需要(+1.6%ポイント)、公的需要(+0.4%ポイント)、純輸出(+0.8%ポイント)、すべての項目が景気を押し上げるが、民間需要は前年度の落ち込みに比すれば回復力に欠ける。22 年度は各項目とも前年と同程度の寄与となる。23 年度も各項目とも成長に貢献するが、寄与度は前年から減速する。

また、消費者物価コア指数の伸びを 2021 年度+0.0%、22 年度+0.8%、23 年度+0.7%と予測する。為替レートは 21 年度 112.2 円/ドル、22 年度 115.3 円/ドル、23 年度 116.5 円/ドルと円安基調が続くと見込む。

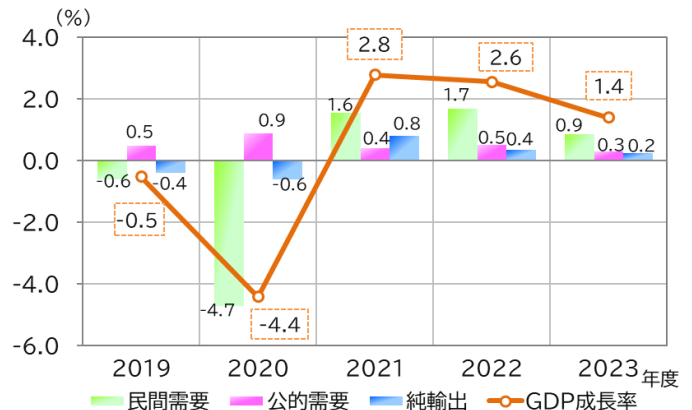
2-2 関西経済予測:2021 年度+2.8%、22 年度+2.9%、23 年度+1.7%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2021 年度+2.8%、22 年度+2.9%、23 年度+1.7%と予測する(図表 2-2)。21 年度以降に回復に転じる。ただし 21 年度の回復は緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みが影響し、20 年度の大幅落ち込みに比べると、小幅にとどまる。

なお過年度の実績見直しについては県内 GRP 早期推計の改訂結果を参照し、19 年度-0.2%、20 年度-4.0%としている(後掲トピックス参照)。

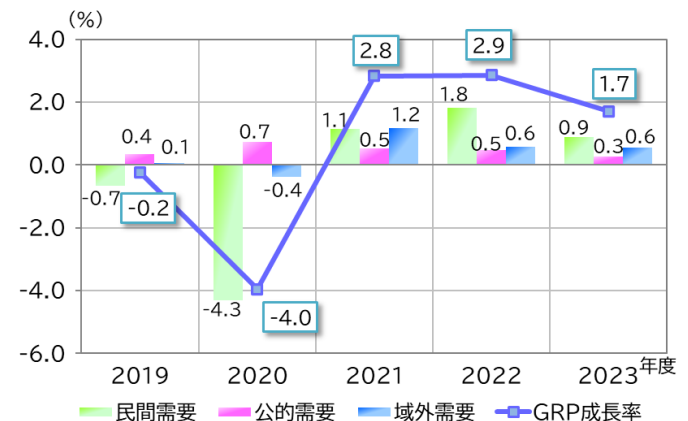
図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2020 年度まで実績値、21 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 135 回 景気分析と予測』

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2019-20 年度は実績見直し、21 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2021 年度は、民間需要が+1.1%ポイントと 4 年ぶりに成長押し上げ要因となる。ただし COVID-19 感染拡大と緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みから、前年度の大幅マイナスを回復するには至らない。また公的需要はコロナ対策の効果から+0.5%ポイント、域外需要も+1.2%ポイントとそれぞれ底堅く成長を支える。

22 年度も民間需要+1.8%ポイント、公的需要+0.5%ポイント、域外需要+0.6%ポイントと 3 項目すべてが成長に貢献する。

23 年度も同様に 3 項目すべてが成長に貢献するが、寄与度はいずれも前年から小幅となる(民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.6%ポイント)。

・前回予測との比較

前回予測(8 月 31 日公表)に比べて、2021 年度は-0.4%ポイントの下方修正、22 年度は+0.4%ポイントの上方修正とした(図表 2-3)。21 年度は、緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みを反映したことによる民間需要の下方修正が主因である。一方、公的需要はコロナ対策による政府支出の増加を見込み、上方修正とした。22 年度は民間需要を小幅下方修正、公的需要および域外需要を上方修正した。

図表 2-3 前回予測との比較

年度	2021 年度	2022 年度
GRP 成長率	-0.4%ポイント	+0.4%ポイント
民間需要	-0.5%ポイント	-0.1%ポイント
公的需要	+0.2%ポイント	+0.2%ポイント
域外需要	-0.0%ポイント	+0.3%ポイント

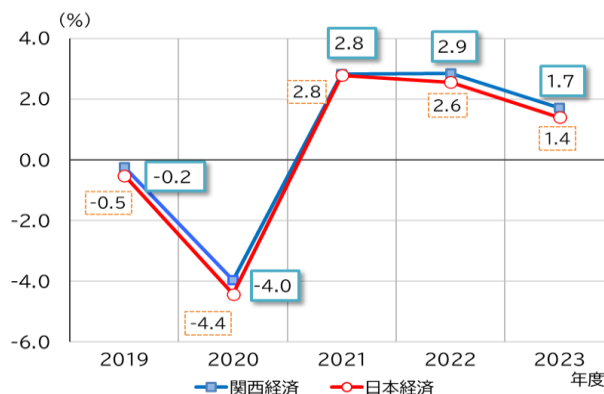
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。成長率全体では、2021 年度は同程度、22 年度・23 年度は関西が全国を上回ると予測する。

21 年度については、関西は緊急事態宣言の対象地域の経済シェアが全国に比して高いことから、民間需要の貢献は全国に比べて小幅となる。一方、域外需要は全国に比べて貢献が幾分大きい。このため成長率全体としては、関西と全国で同程度となる。22 年度・23 年度は民間需要・公的需要は全国並みの寄与度となるが、域外需要の貢献から全国よりも高い成長率を見込む。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

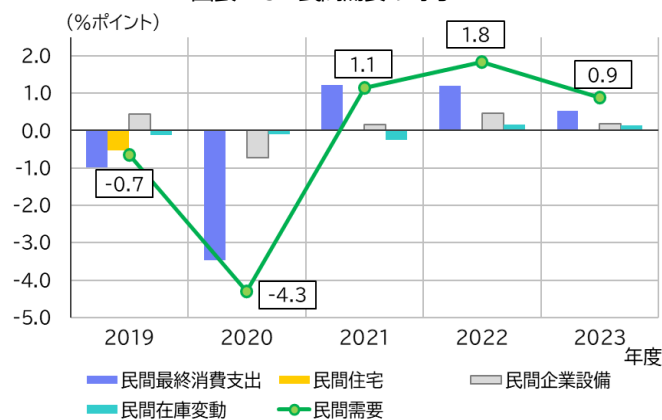


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：21 年度は 4 年ぶりの成長貢献

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2021 年度 +1.1%ポイント、22 年度+1.8%、23 年度+0.9%ポイントとなる(図表 2-5)。21 年度に 4 年ぶりのプラスとなり、その後は 3 年連続で成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門によって構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2021 年度+2.1%(前回+2.4%)、22 年度+2.1%(前回+2.3%)、23 年度+0.9%と予測する。民間消費は 18 年度から 3 年連続で前年比マイナスとなっていたが、21 年度には 4 年ぶりに前年を上回る。ただし前年の大幅マイナスの後の回復としては低い伸びである。緊急事態宣言の長期化を反映し、前回予測から 21 年

度は下方修正、22年度も雇用や所得の伸び悩みにより小幅下方修正としている。

実質民間住宅の伸びは、21年度+0.7%(前回+1.2%)、22年度-0.1%(前回+0.1%)、23年度+1.5%と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は21年度+1.2%ポイント、22年度+1.2%ポイント、23年度+0.6%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びを21年度+1.1%(前回+3.4%)、22年度+3.4%(前回+2.6%)、23年度+1.3%と予測する。足下での設備投資の弱さ、企業の収益環境の悪化から21年度は下方修正、22年度は反動により上方修正とした。

この結果、企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は21年度+0.2%ポイント、22年度+0.5%ポイント、23年度+0.2%ポイントとなる。

(2) 公的部門：コロナ対策関連の支出等により成長に幾分貢献

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+0.5%ポイント、22年度+0.5%ポイント、23年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は堅調に成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2021年度+2.5%(前回+1.5%)、22年度+1.8%(前回+1.2%)、23年度+0.9%と見込む。コロナ対策関連の支出により増勢となる。また実質公的固定資本形成の伸びは、21年度+0.5%(前回+1.2%)、22年度+2.8%(前回+1.9%)、23年度+2.5%と見込む。日本経済予測では21年度の公的固定資本形成を-3.3%として減速を見込んでいるが、本予測では足下の状況から小幅プラスとしている。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも堅調な伸び、純輸出は底堅く成長に貢献

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長

率に対する寄与度は2021年度+1.2%ポイント、22年度+0.6%ポイント、23年度+0.6%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを2021年度+7.9%(前回+8.6%)、22年度+5.8%(前回+3.8%)、23年度+4.9%と予測する。半導体不足の影響もあり、足下で輸出の回復に一服感が見られることを反映して、前回予測から21年度は下方修正とした。22年度・23年度も、プラス幅は幾分緩やかとなるが堅調に推移する。また実質輸入の伸びは、21年度+4.8%(前回+5.3%)、22年度+4.8%(前回+3.4%)、23年度+3.8%と予測する。21年度は下方修正、22年度は上方修正とした。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は21年度+1.0%ポイント、22年度+0.5%ポイント、23年度+0.5%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2021年度+0.2%ポイント、22年度+0.1%ポイント、23年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用環境：先行き 3%台で推移、コロナ禍前の水準には隔たり

景気の急速な悪化、緊急事態宣言による社会・経済活動の制約により、雇用環境はしばらく厳しい状況が続くと見られる。完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度は3.1%と悪化した。先行きは21年度3.1%(前回+3.1%)、22年度3.1%(前回+3.0%)、23年度3.0%と予測する。

3. トピックス

関西各府県 GRP の早期推計(2019-20 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている(早期推計の手法の詳細については、2013 年度関西経済白書を参照されたい)。

2019-20 年度の結果はすでに『Kansai Economic Insight Quarterly No.54』(2021 年 6 月 1 日公表)で示しているが、今回の改訂では、予測モデルの精度を高めるべく、用いる月次統計の種類や期間についても大幅に見直した。具体的には、GRP(景気)と理論的に整合的な相関をもち、なるべく府県間で共通の月次統計を選びなおした。また、GRP の最新基準(平成 23 年基準)の系列にあわせて月次統計のデータも 2006 年度以降に絞った。

以上により選択された月次統計は以下のとおりである。

<消費>

- ・大型小売店販売額(従業者数あたり。奈良県と和歌山県は売場面積あたり)

<雇用>

- ・有効求人倍率(和歌山県のみ新規求人数)
- ・雇用保険受給実人員(和歌山県は GRP と正の相関により割愛)

<投資>

- ・新設住宅着工戸数(分譲マンション)
- ・建築着工工事費予定額(会社)(和歌山県のみ施工主計の床面積)
- ・建築着工の棟数(公共)

<生産>

- ・鉱工業生産指数

以上の月次統計の新たなセットをもとにして、今回新たに推計したモデルの適合度および GRP 早期推計の結果は、図表 3-1 のようになる。前回の早期推計で用いた旧モデルの適合度と比べると、兵庫県や和歌山県において精度が向上した。ただし、京都府、滋賀県、奈良県ではそれほどの精度向上がみられず、その改善は今後の課題である。

図表 3-1 早期推計の結果

地域	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西	全国
●モデルの適合度								
自由度修正済決定係数	0.93	0.95	0.80	0.67	0.75	0.77	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.39	0.36	1.08	1.84	0.77	0.88	-	-
GRP成長のMAPE(%)	0.71	0.68	1.72	2.06	1.13	1.49	-	-
ダービンワトソン比	2.47	3.07	2.41	1.52	1.93	2.80	-	-
●実質GRP(兆円)								
FY2018(実績)	38.98	20.61	10.36	6.61	3.64	2.44	83.64	554.35
FY2019(早期推計)	39.24	20.56	10.17	6.59	3.60	3.35	83.51	551.47
FY2020(早期推計)	37.73	19.67	9.85	6.28	3.54	3.16	80.23	525.85
●実質成長率(%)								
FY2018(実績)	0.1	-0.4	-0.6	1.2	1.6	3.5	0.2	0.2
FY2019(早期推計)	0.7	-0.3	-1.8	-0.4	-1.1	-2.6	-0.2	-0.5
FY2020(早期推計)	-3.9	-4.3	-3.2	-4.6	-1.7	-5.6	-3.9	-4.6
●実質成長率(%)：寄与度								
FY2018(実績)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-
FY2019(早期推計)	0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-
FY2020(早期推計)	-1.8	-1.1	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-3.9	-

注:MAPE は Mean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

出所:内閣府「国民経済計算」および各府県「県民経済計算」より筆者作成。

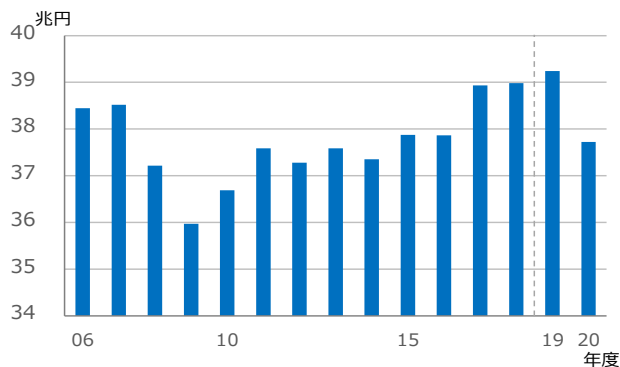
(1) 関西(2府4県計)

関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2019年度が83.51兆円、20年度が80.23兆円となる。また実質GRP成長率は、19年度が-0.2%、20年度が-3.9%となる。両年度ともに6月時点の予測値と比べて上方修正となった。なおリーマン・ショックによる景気後退期の08-09年度の実質GRP成長率(各府県の実質GRPを単純合計して伸び率を計算)はそれぞれ-3.1%、-4.2%であった。2020年度におけるCOVID-19の関西経済への影響がいかに甚大であったかが分かる。

(2) 大阪府

大阪府の実質GRPは、2019年度が39.24兆円、20年度が37.73兆円と予測される(図表3-2)。実質GRP成長率で見ると、19年度が+0.7%、20年度が-3.9%となる。19年度は日本経済が-0.5%とマイナス成長であったのに対して、大阪府はプラス成長を維持したと見込まれる。なおリーマン・ショックによる景気後退期の実質GRP成長率は2008、09年度とも-3.4%であり、2020年度は単年度ベースではこれらを超えるマイナス成長幅になる。

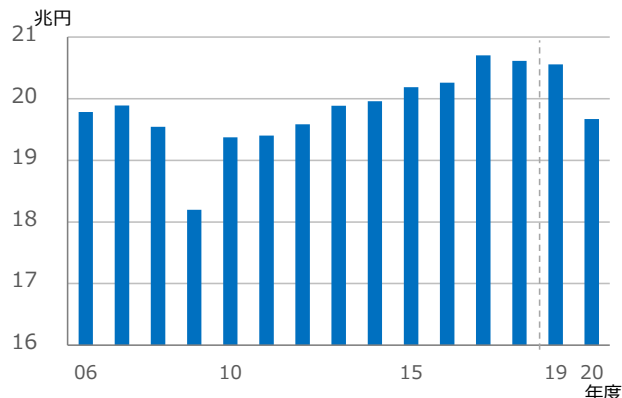
図表3-2 大阪府の実質GRP



(3) 兵庫県

兵庫県の実質GRPは、19年度が20.56兆円、20年度が19.67兆円と予測される(図表3-3)。実質GRP成長率は19年度-0.3%、20年度-4.3%となり、18年度(-0.4%)以降、3年連続のマイナス成長となる。リーマン・ショック期の実質GRP成長率は、08年度-1.7%、09年度-6.9%であった。20年度は09年度以来のマイナス成長と予測される。

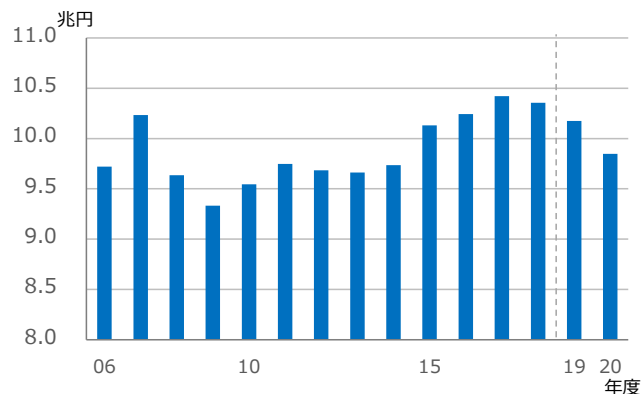
図表3-3 兵庫県の実質GRP



(4) 京都府

京都府の実質GRPは、2019年度が10.17兆円、20年度が9.85兆円と予測される(図表3-4)。実質GRP成長率は19年度-1.8%、20年度-3.2%となる。兵庫県と同様に、18年度(-0.6%)から3年連続のマイナス成長である。リーマン・ショック期の実質GRP成長率は、08年度-5.8%、09年度-3.2%であり、単年度ベースではリーマン・ショック期に匹敵するマイナス成長と予測される。

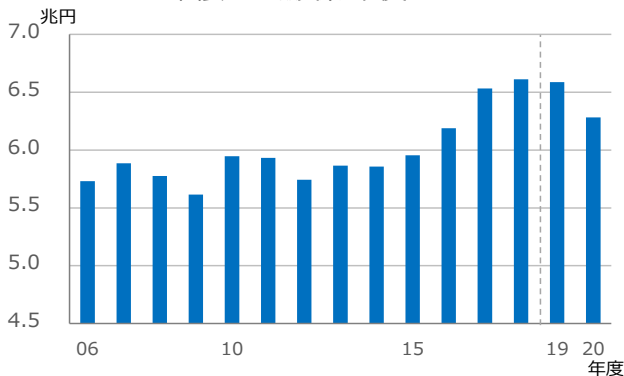
図表3-4 京都府の実質GRP



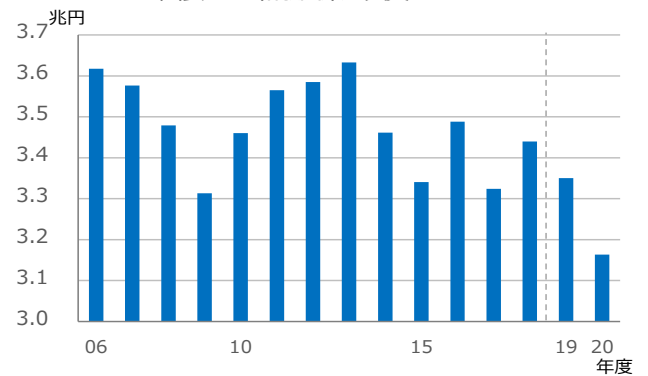
(5) 滋賀県

滋賀県の実質GRPは、2019年度が6.59兆円、20年度が6.28兆円と予測される(図表3-5)。実質GRP成長率は19年度が-0.4%、20年度が-4.6%となる。リーマン・ショック期の実質GRP成長率は08年度-1.9%、09年度-2.8%であったことから、20年度のマイナス成長はそれらを大きく超えると予測される。

図表 3-5 滋賀県の実質 GRP



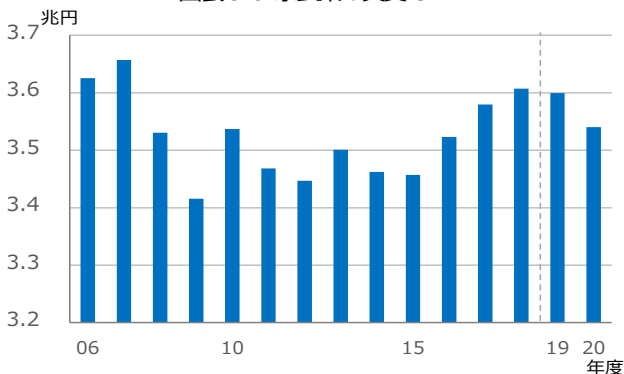
図表 3-7 和歌山県の実質 GRP



(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、19 年度が 3.60 兆円、20 年度が 3.54 兆円と予測される(図表 3-6)。実質 GRP 成長率は、19 年度-1.1%、20 年度-1.7%となる。リーマン・ショック期の実質 GRP 成長率は 08 年度-3.5%、09 年度-3.2%のマイナス成長である。奈良県では 19 年度から 2 年連続のマイナス成長であるが、リーマン・ショック期に比べるとマイナス幅は比較的軽微にとどまっている。また 20 年度の下落率は、関西 2 府 4 県の中では最も小幅にとどまっている。

図表 3-6 奈良県の実質 GRP



(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2019 年度が 3.35 兆円、20 年度が 3.16 兆円と予測される(図表 3-7)。実質 GRP 成長率は 19 年度-2.6%、20 年度-5.6%となる。19 年度・20 年度ともに、経済成長率が関西 2 府 4 県で最も低くなると見込まれている。リーマン・ショック期の実質 GRP 成長率は、08 年度-2.7%、09 年度-4.8%のマイナス成長であり、20 年度は 09 年度のマイナス成長幅を超えると予測される。

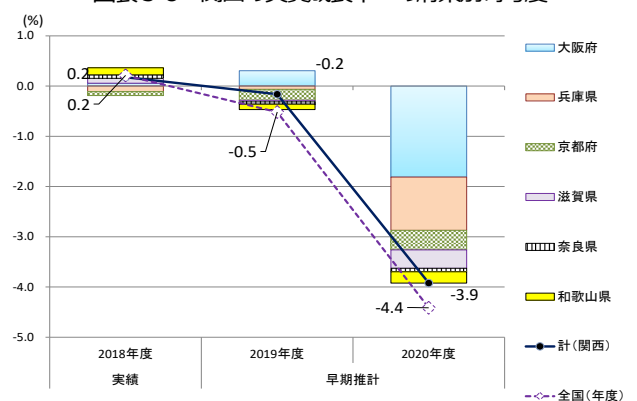
(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-8 に 2018-20 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。2018 年度は実績値、19 年度以降は早期推計の結果をもとにしている。

2019 年度は、日本経済の実質 GDP 成長率が-0.5%と減速する中、関西では唯一大阪府がプラス成長を維持した。しかし大阪府以外の府県ではおしなべてマイナス成長が見込まれることから、関西全体では-0.2%と 5 年ぶりのマイナス成長となる。2020 年度は COVID-19 による経済的影響のもと、関西各府県ともリーマン・ショック期並みのマイナス成長となる。結果、関西全体では-3.9%と 2 年連続のマイナス成長となり、マイナス幅は日本経済全体(-4.4%)と同程度のマイナス成長になると見込まれる。

なお、兵庫県および京都府は 2018 年度から 3 年連続のマイナス成長が見込まれ、厳しい状況が続いている。

図表 3-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田義久、小川亮、吉田茂一)

予測結果表

年度	今回(11/30)					前回(8/31)		
	2019	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,285	46,399	47,377	48,370	48,824	46,347	47,463	48,562
前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 5.9	2.1	2.1	0.9	▲ 5.9	2.4	2.3
民間住宅 10億円	2,016	1,997	2,010	2,007	2,038	2,013	2,036	2,038
前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1	1.5	▲ 0.6	1.2	0.1
民間企業設備 10億円	11,891	11,293	11,416	11,803	11,958	11,139	11,521	11,818
前年度比(%)	0.4	▲ 5.0	1.1	3.4	1.3	▲ 6.1	3.4	2.6
政府最終消費支出 10億円	15,545	16,042	16,443	16,739	16,890	16,011	16,251	16,446
前年度比(%)	1.6	3.2	2.5	1.8	0.9	3.1	1.5	1.2
公的固定資本形成 10億円	2,947	3,053	3,069	3,155	3,233	3,039	3,075	3,133
前年度比(%)	1.2	3.6	0.5	2.8	2.5	3.2	1.2	1.9
輸出 10億円	22,233	21,595	23,294	24,634	25,842	21,295	23,124	24,005
前年度比(%)	0.6	▲ 2.9	7.9	5.8	4.9	▲ 4.0	8.6	3.8
輸入 10億円	19,143	18,843	19,739	20,687	21,476	18,544	19,529	20,199
前年度比(%)	0.3	▲ 1.6	4.8	4.8	3.8	▲ 2.9	5.3	3.4
純移出 10億円	▲ 1,468	▲ 1,440	▲ 1,299	▲ 1,223	▲ 1,173	▲ 1,638	▲ 1,517	▲ 1,482
実質域内総生産 10億円	83,446	80,144	82,413	84,769	86,217	79,701	82,215	84,296
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.0	2.8	2.9	1.7	▲ 4.4	3.2	2.5
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	▲ 3.6	1.7	2.3	1.2	▲ 3.8	1.9	2.2
内、民需	▲ 0.7	▲ 4.3	1.1	1.8	0.9	▲ 4.5	1.6	1.9
内、公需	0.4	0.7	0.5	0.5	0.3	0.7	0.3	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 0.4	1.2	0.6	0.6	▲ 0.6	1.2	0.3
外、純輸出(海外)	0.1	▲ 0.4	1.0	0.5	0.5	▲ 0.4	1.1	0.3
外、純移出(国内)	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0
名目域内総生産 10億円	86,760	83,942	85,806	88,869	91,072	83,255	85,499	88,332
前年度比(%)	0.7	▲ 3.2	2.2	3.6	2.5	▲ 3.9	2.7	3.3
GRPデフレーター	104.0	104.7	104.1	104.8	105.6	104.5	104.0	104.8
前年度比(%)	0.9	0.7	▲ 0.6	0.7	0.8	0.5	▲ 0.4	0.8
消費者物価指数 2015年=100	100.2	99.9	99.9	100.6	101.4	100.0	99.7	100.2
前年度比(%)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5
鉱工業生産指数 2015年=100	99.2	91.1	96.9	100.4	103.4	90.9	98.8	102.2
前年度比(%)	▲ 4.5	▲ 8.2	6.3	3.6	3.1	▲ 8.3	8.7	3.4
就業者数 千人	10,300	10,306	10,300	10,286	10,269	10,306	10,297	10,285
前年度比(%)	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率(%)	2.6	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2020年		2021年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	➡	👎	👍	👎	👎	👍	👎	👍	👎	👎	👎	
雇用	➡	👎	👍	➡	➡	👎	👍	👍	👎	👎	➡	
消費	👎	👎	👎	👎	👍	👍	➡	👎	👍	👎	👎	
住宅	👍	👎	👎	👎	➡	👍	➡	👍	👍	👍	👍	
公共工事	👎	👍	👎	👍	➡	👎	👍	👍	➡	👍	👎	👎
センチメント	👎	👎	➡	👍	👍	👎	👍	👍	➡	👎	👍	👍
貿易	👍	👍	👍	👎	👍	👍	👍	👍	👍	➡	➡	👍
中国	👍	👍	➡	➡	👍	👍	👍	👍	➡	👎	👎	👎

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.103より引用

主要月次統計

月次統計	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.2	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	1.95	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	11,667	11,929	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	-3.8	2.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	77,186	71,265	70,424	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	6.9	-7.7	-1.2	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9	59.5	60.2	57.1
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5	73.3	67.6	75.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	621.7	652.9	637.0	619.7	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	8.0	4.6	2.5	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,826.0	4,924.5	4,838.6	4,703.0	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.0	0.1	-0.3	-0.1	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,283.2	2,376.3	2,334.8	2,238.5	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.1	7.7	5.8	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	UN
[関西]建設工事前払保証額(10億円)	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7
[関西]建設工事前払保証額(前年同月比%)	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5
[全国]建設工事前払保証額(10億円)	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7
[全国]建設工事前払保証額(前年同月比%)	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5	36.8	37.2	37.3
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4	38.2	39.1	37.1
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3	37.4	37.3	37.7
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1	34.1	33.4	37.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8	38.2	37.4	36.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	36.2	42.0	52.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	43.9	54.5	55.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.1	215.0	225.5	431.2
[関西]輸出(10億円)	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.0	1,616.0	1,732.5
[関西]輸出(前年同月比%)	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2	21.1
[関西]輸入(10億円)	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.9	1,305.0	1,390.5	1,301.3
[関西]輸入(前年同月比%)	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.8	17.4	30.7	30.1	18.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.103より引用